



琉球大学学術リポジトリ

University of the Ryukyus Repository

Title	琉球政府時代沖縄の全国学力調査 - 資料概観 -
Author(s)	藤原, 幸男
Citation	琉球大学教育学部教育実践総合センター紀要(17): 127-133
Issue Date	2010-03
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/19068
Rights	

琉球政府時代沖縄の全国学力調査

—資料概観—

藤原 幸男*

A Study of National Academic Ability Test in the Period of Ryukyu Government

—Survey of Material—

Yukio FUJIWARA*

はじめに

2007年度から3年連続で全国学力・学習状況調査が実施される中で、沖縄県は2年連続全科目最下位で、3年目の2999年度においてようやく2科目最下位を脱出した。最下位状態のほぼ固定化がみられる。

志水宏吉は、45年前に実施された全国学力テストと今日の全国学力テストを比較して、45年前の学力の地域間格差は「都鄙格差」に由来するが、今日の学力の地域間格差は「つながり格差」に由来する、と言う。子どもたちと地域・家庭・学校のとつながりの豊かさ・貧しさが学力格差になって出現していると言うのである（志水宏吉「学力格差は『きずな』の差」、『日本経済新聞』2009年11月30日）。興味深い指摘であり、この視点に沖縄の特殊事情（米軍支配下）と地域・文化性を加味して、沖縄の学力テストの低得点を検討してみたい気を起こさせる。

このことと関連して、日本復帰前、米軍支配下にあった沖縄のうち、琉球政府時代（1952年4月～1972年5月）において、日本全国と同様に1956年度から1966年度まで11年間にわたって実施された全国学力調査でも、全国平均とかなりの差があり、日本全国の中に位置づければ

最下位であったことの検討が必要になる。当時は地域の生活・学習環境、学校の施設・設備が貧弱で、校舎復興・施設・設備改善などの運動が推進された。この時と比べて、日本復帰後35年以上経ち、全国とほぼ同一の教育条件下にある沖縄で、相変わらず全国学力テストで最下位なのは、なぜなのか。沖縄特有の地域・文化および家庭環境の問題なのか、それとも学校の指導力量の問題なのか。

志水の問題提起を契機として、日本復帰前（琉球政府時代）の沖縄で日本全国と同じように実施された全国学力調査を検討することを研究課題として設定し、資料収集をはじめた。欠落している資料は多々あるが、中間報告として、現段階にまでに収集した資料を概観しておきたい。なお、資料は、琉球大学附属図書館郷土資料室、那覇市立教育研究所図書室、沖縄県立総合教育センター資料室で収集した。資料収集への各機関資料室・図書室の協力を感謝する。

1. 琉球政府時代全国学力調査についての 言及

- (1) 当時の新聞記者による言及
当時琉球新報記者であった市村彦二は、2007

* 琉球大学教育学部（教育実践学教室）

年度に実施された全国学力・学習状況調査での全国最下位に衝撃を受けて、琉球新報に学力問題の歴史的展開について連載し、それをもとに『沖縄の学力—教育担当記者の述懐—』（新星出版、2009年11月）を出版した。時機を得た出版であり、そこには当時の教育担当記者としての事実および思いが書かれている。資料収集の手がかりとなった。

とくに、1956年度の全国最下位に衝撃を受け奮起して1961年度には九州上位に躍進した鹿児島に着目して、市村も参加して、1962年5月に琉球政府文教局が派遣した鹿児島派遣学力調査団の記録、「鹿児島学力調査団を囲む座談会」、「本土教師の『私たちの教壇実践』座談会」は参考になる。なお、鹿児島派遣学力調査団の報告書には、『鹿児島派遣学力調査団報告書』（琉球政府文教局、1962年）がある。

（2）県史・市町村史における言及

「県史」レベルでみると、沖縄県教育委員会が編集・発行した『沖縄の戦後教育史』（沖縄県教育委員会、1977年）には、全国学力テストについての本文記述がなく、資料編の「教育年表」に「文部省学力テスト全琉小・中・高校最高学年に実施」（1956.9.29）、「文部省の第6回全国学力テスト実施」（1961.9.26）などが断片的に記載されているにすぎない。『沖縄の戦後教育史・資料編』（沖縄県教育委員会、1978年）には、1961年度実施の全国学力テストについて、「全国中学校いっせい学力調査の実施について」（実施要領）、「全国学力テストの結果について」が掲載されている。いずれも典拠は「1961年第91回中教委報告事項」となっている。「全国学力テストの結果について」では、小中科目ごとの「本土との比較」、「地区別平均点の比較」、「特に指導を必要とする面」が記述されている。

「市町村史」レベルでみると、『戦後八重山教育の歩み』（石垣市教育委員会・竹富町教育委員会・与那国町教育委員会、1982年）は、「第4章 琉球政府時代」の「第10節 現職教育の振興と学力向上対策」において、昭和31

（1956）年度から昭和36（1961）年度までの6年間の全国学力テスト結果の推移を全国平均と沖縄の比較において記載している。それによると、「6年間の推移の中で、沖縄はすべて全国平均に遠く及ばず、また、小学校の場合は1958年の音楽、1959年の国語・算数、中学校の場合は1956年の数学、1958年の職業・英語、1960年の国語だけは、全国の最低県よりもわずかに上回っているが、そのほかはいずれの教科も全国の最低県よりもさらに低くなっている」と述べている。そして、昭和34（1959）年度の全国学力テスト結果・地区別平均点の比較（小学校）を資料としてあげながら、「沖縄においても鹿児島の場合にならぬ、全琉的にあるいは地区、市町村段階で次々と、『学力向上対策協議会』などの組織づくりや、その他の対策が打ち出されるようになった」と述べている。

『沖縄市学校教育百年誌』（沖縄市教育委員会、1990年）は、「第1章 琉球統治時代の学校教育」の「9 児童生徒の基礎学力の実態」において、小学校6年と中学校3年については昭和31（1956）年度から昭和39（1964）年度までの本土と沖縄の全国学力結果の推移を記載している。また昭和37（1962）年度を取り上げ、中部連合区内小学校学年別（5年、6年）、教科別（国語、算数）の得点比較をしている。

『那覇市教育史』（那覇市教育委員会、2002年）は、「米軍統治下の学校教育Ⅱ（1948年～1958年）」で、昭和29（1954）年度実施の全琉学力水準調査に言及、昭和31年（1956）年度の学力調査の結果（全国と沖縄の比較）を掲載している。「米軍統治下の学校教育Ⅲ（1958年～1972年）」の「学力と知能の実態」の項で、昭和35（1960）年度～昭和38（1963）年度の全国、県、那覇の年度別比較を図表化して掲載している。『那覇市教育史・資料編』（那覇市教育委員会、2000年）では、昭和29（1954）年度実施の全琉学力水準調査、昭和35（1960）年度～昭和38（1963）年度の全国学力検査の本土、沖縄、那覇連合区の比較、およびこれをもとにした「那覇市の学力の実態を分析する」を掲載している。なお、那覇の場合、後でも触

れるが、那覇連合区の小中学校を取り上げて独自に全国学力テストの分析をしてきている。

2. 琉球政府時代の年次別全国学力調査

(1) 琉球政府文教局の学力水準調査報告書

昭和29(1954)年度学力水準調査は、昭和29(1954)年度に国立教育研究所が全国小、中学校児童生徒の学力の実態と各教科における問題点を明らかにし、国民教育改善のための基礎資料を得ることを目的に実施したものである。沖縄では、同研究所と駐日主事代表の指導と援助によって、小学校6年、中学校3年を対象にして、国語、算・数学、社会科、理科の4教科について、昭和29(1954)年12月3~4日に実施した。結果については、「国立教育研究所の予想平均正答率と比較した場合、問題別にも、又全体的にも相当の差が認められる」(「昭和29(1954)年度学力水準調査を願て」)としている。

・『1954年度小学校・中学校学力水準調査報告書』琉球政府文教局研究調査課、1955年7月。

(2) 琉球政府文教局の全国学力調査報告書

①昭和31(1956)年度全国学力調査報告書

文部省が小・中・高校の最終学年を対象として、国語、算数・数学の2教科について、昭和31(1956)年9月28日に実施した調査を、翌9月29日に全児童生徒について実施した。調査結果の集計にあたっては、小・中学校では学校数の3分の1を無作為抽出して、学校規模別に分類した。

・『小学校・中学校・高等学校学力調査のまとめ』文教局調査研究課、1957年4月。

②昭和32(1957)年度全国学力調査報告書

文部省が小・中・高校の最終学年を対象として、社会科、理科の2教科について、昭和32(1957)年9月27日に実施したものを、沖縄でも同一条件下で実施した。本調査でも、調査結果の集計にあたっては、小・中学校では学校数の3分の1を無作為抽出した。

・文教局研究調査課「社会科・理科全国学力調査(解説と問題別の成績)」、『文教時報』第

40号、1958年4月。

③昭和33(1958)年度全国学力調査報告書

小学校(6年)は音楽、図工、家庭、中学校(2年)は職業・家庭、(3年)は英語、高等学校(全日制3年)は英語、保健体育について、昭和33(1958)年9月25日に実施。本調査でも、調査結果の集計にあたっては、小・中学校では学校数の3分の1を無作為抽出した。小学校について、「各教科とも本土の分布状態と比較した場合に、はるかに下回っている」とし、本土が50点を中心とした正規分布の形になっているのに、「琉球は40点を中心とした分布曲線になっている。このことは琉球の児童生徒の学力不振を裏付けるものである」と述べている。

・「全国学力調査結果報告」、『文教時報』第54号、1959年4月。

④昭和34(1959)年度全国学力調査報告書

小・中・高等学校の最終学年を対象として、小・中・高校は国語、算数・数学の2教科について昭和34(1959)年9月29日に実施。小・中学校の場合、全琉の学校から無作為に35%抽出して集計した。「調査の結果から、全琉の学力が全国水準に及ばずしかも第1回目の調査よりその差がいつそう大きくなっていることを認めなければならないことは、はなはだ遺憾なことである。」(「はしがき」)と述べている。

・「全国学力調査のまとめ—中間報告—」、『文教時報』第66号、1960年1月。

⑤昭和35(1960)年度全国学力調査報告書

小・中・高等学校の最終学年を対象として、小・中学校は社会科・理科の2教科について、高等学校は日本史・人文地理・化学の3教科について昭和35(1960)年10月5日に実施。「今年の調査の結果から見ると、全琉の学力はまだ全国の水準に及ばず第2回目同様その差は相当の開きを見せている」とし、「学力向上、学力向上の言葉を空念仏におわらすことなくお互いの立場においてその責任を深く反省し、今年こそ一歩でも本土の水準に近づけるよう祈念してこの報告書を提供することにする」(「はしがき」)としている。

・文教局研究調査課「全国学力調査報告(196

0年10月5日実施)、『文教時報』第74号、1961年3月。

⑥昭和36(1961)年度全国学力調査報告書

小学校は国語、算数の2教科、中学校(2学年・3学年)は国語、数学、社会、理科、英語の5教科<悉皆調査>、高等学校は英語の教科で、最終学年で昭和36(1961)年9月26日に実施。「わが沖縄においても、同一条件で今まで継続してこの調査を実施してきたのであるが、…その成績が本土のそれと比べてかなりの落差のあることは周知の事実となっている」とし、「このような児童生徒の学力水準を本土の線に近づけていくことは、直接教育に携わる学校現場はもちろん、教育行政者やPTAおよび地域社会のあらゆる人々の一大関心事となっており、文教局においても、その対策を講ずるよすがともなるものを求めて、過般鹿児島県へ学力調査団を派遣したほどである」(「はしがき」として)いる。

・『昭和36年度小学校・中学校・高等学校学力調査のまとめ』文教局教育研究課、1962年6月。

⑦昭和37(1962)年度全国学力調査報告書

小学校(5年・6年)は国語・算数の2教科、中学校(2年・3年)は国語・数学・社会・理科・英語の5教科について昭和37(1962)年7月11~12日に実施。高校生の学力調査はこの年を最後に中止となる。「平均点では、小学校は前回よりも伸び、中学校は前回を下回り、高校では前回よりも伸びている」「学校間、課程間の分布状況から、小学校では学校差が大きい、中学校ではそれが縮小された、高校で全日・定時ともに課程間に差がある」(中間報告書の「はじめに」)ことが判明した。「中間報告書では全琉の児童生徒の学力水準を全国的視野からみてきた」が、最終報告書は、対象学年の児童生徒について、地域類型、学校規模を勘案して500名を抽出し、「児童生徒の答案の応答状況を分析し、現場における学習指導改善の手がかりとなるような配慮でまとめ」たので、分厚い報告書となっている。

・『昭和37年度小学校・中・高校全国学力調

査(中間報告)』文教局教育研究課、1962年12月。

・『昭和37年度全国学力調査報告書(小学校・中学校)』文教局教育研究課、1963年3月。

⑧昭和38(1963)年度全国学力調査報告書

小学校(5年・6年)は社会・理科の2教科、中学校(2年・3年)は国語・数学・社会・理科・英語の5教科について昭和38(1963)年6月26~27日に実施。「1963年度の全国学力調査結果については、その概況はすでに公表しましたし、学力と教育条件についての考察を試みた小冊子も関係者の参考に供したとおりですがこのたび詳細な報告書を発刊することにしました。」(「はしがき」として)いる。

・『昭和38年度全国学力調査報告書(小学校・中学校)』文教局教育研究課、1964年3月。

⑨昭和39(1964)年度全国学力調査報告書

小学校(5年・6年)は国語・算数の2教科、中学校(2年・3年)は国語、数学、社会、理科、英語の5教科で昭和39(1964)年6月23日~24日に実施。分冊で報告書を作成した。「文部省の全国学力調査が実施されてから今年は第9年目を迎えるが、昨今、このテスト実施について、いろいろその功罪が論ぜられるようになって、この調査もようやくその実施のあり方について再検討を迫られている感がする」とし、「全国学力調査の目的は教育課程に関する施策の樹立や教育条件の整備及び学習指導の改善に役立てる資料を得ることにある」、「そのような手がかりにもなればと思い、全琉の学力調査結果についてサンプル抽出により応答分析を行い、児童生徒の思考や認識の過程について考察し、かつ指導上の留意点等をも述べたものが、この“学力調査報告書”になっている」(「はしがき」として)いる。

・『昭和39年度全国学力調査報告書、小学校5・6年国語・算数』文教局教育研究課、1964年10月。

・『昭和39年度全国学力調査報告書、中学校2・3年国語』文教局教育研究課、1964年10月。

・『昭和39年度全国学力調査報告書、中学校2・3年数学』文教局教育研究課、1964年10月。

- ・『昭和39年度全国学力調査報告書、中学校2・3年社会』文教委教育研究課、1964年10月。
- ・『昭和39年度全国学力調査報告書、中学校2・3年理科』文教委教育研究課、1964年10月。
- ・『昭和39年度全国学力調査報告書、中学校2・3年英語』文教委教育研究課、1964年10月。

⑩昭和40（1965）年度全国学力調査報告書

小学校（5年・6年）は社会・理科、中学校（2年・3年）は国語、数学、社会、理科、英語の5教科で、昭和40（1965）年6月16日～17日に悉皆で実施し、調査結果の報告は約20%の学校を対象にした。「今回から新しい試みとして、この中間報告書の資料をもとに"学力調査の追跡調査"を行ない、この結果については、従来通りの"学力調査報告書"と合わせて発行する予定である。」（「中間報告」の「はしがき」としている。

- ・『昭和40年度全国学力調査（中間報告）、小学校社会・理科、中学校国語・社会・数学・理科・英語』文教委教育研究課、1965年10月。
- ・『昭和40年度全国学力調査報告書、中学校2・3年理科』文教委教育研究課、1966年6月。
- ・『昭和40年度全国学力調査報告書、中学校2・3年英語』文教委教育研究課、1966年6月。
- ・『昭和40年度全国学力調査報告書—追跡調査一、小学校5・6年社会・理科』文教委教育研究課、1966年6月。
- ・『昭和40年度全国学力調査報告書—追跡調査一、中学校2・3年国語』文教委教育研究課、1966年6月。
- ・『昭和40年度全国学力調査報告書—追跡調査一、中学校2・3年数学』文教委教育研究課、1966年6月。
- ・『昭和40年度全国学力調査報告書—追跡調査一、中学校2・3年社会』文教委教育研究課、1966年6月。

⑪昭和41（1966）年度全国学力調査報告書

小学校（5年）は国語、算数、音楽の3教科を対象として、中学校1年は国語・数学、3年は国語・数学・技術家庭の教科を対象として6月24日に実施した。「文部省の全国学力調査が

実施されて今年は11年を迎え、その調査結果についてはそのたびに報告してきたのである。いうまでもなく、全国学力調査の目的は、教育課程の方策の樹立、学習指導の改善、および教育条件の整備に役立てる資料を得ることであるが、必ずしもこの本旨がじゅうぶん生かされているとはいえないと思う。それは、結果のみにとらわれ、もっとも大事な学校、学級および児童生徒についての深くつっこんだ分析検討があまり行なわれていないのではないか。」とし、「今回の報告書は、全疏25%を抽出し、1校の応答状況の資料によって分析委員が考察したものであるが、これはあくまでも一つの方法である。編集にあたっては、他教科とも比較検討ができるようにし、さらに学校の小問の記入欄を設け、全疏との比較ができるようにした。」（「はしがき」と述べている。

- ・『昭和41年度全国学力調査報告書、小学校5年国語科・算数科・音楽科』文教委教育研究課、1966年10月。
- ・『昭和41年度全国学力調査報告書、中学校1・3年国語科』文教委教育研究課、1966年10月。
- ・『昭和41年度全国学力調査報告書、中学校1・3年数学科』文教委教育研究課、1966年10月。
- ・『昭和41年度全国学力調査報告書、中学校3年技術・家庭科』文教委教育研究課、1966年10月。

(3) 那覇教育研究所の全国学力調査報告書

那覇教育研究所は昭和35（1960）年度から昭和39（1964）年度にかけて那覇地区の児童・生徒を対象にして全国学力調査を独自に分析し、継続的に報告書を刊行した。

①昭和35（1960）年度全国学力調査報告書

『学力調査報告書—学力の実態とその考察—、社会科・理科』那覇教育研究所、1961年9月。

②昭和36（1961）年度全国学力調査報告書

- ・『昭和36年度全国中学校いっせい学力調査中間報告書』那覇教育研究所、1962年6月。
- ・『昭和36年度全国中学校いっせい学力調査報告書（国語、社会、数学、理科、英語）』那覇教育研究所、1962年10月。

③昭和37（1962）年度全国学力調査報告書

- ・『昭和37年度全国学力調査報告書（小学校国語・算数）』那覇教育研究所、1963年4月。
- ・『昭和37年度全国学力調査報告書（中学校国語）』那覇教育研究所、1963年4月。
- ・『昭和37年度全国学力調査報告書（中学校社会）』那覇教育研究所、1963年4月。
- ・『昭和37年度全国学力調査報告書（中学校数学）』那覇教育研究所、1963年4月。
- ・『昭和37年度全国学力調査報告書（中学校理科）』那覇教育研究所、1963年4月。
- ・『昭和37年度全国学力調査報告書（中学校英語）』那覇教育研究所、1963年4月。

④昭和38（1963）年度全国学力調査報告書

- ・『昭和38年度全国学力調査報告書（小学校社会・理科）』那覇教育研究所、1963年10月。
- ・『昭和38年度全国学力調査報告書（中学校国語）』那覇教育研究所、1963年11月。
- ・『昭和38年度全国学力調査報告書（中学校社会）』那覇教育研究所、1963年11月。
- ・『昭和38年度全国学力調査報告書（中学校数学）』那覇教育研究所、1963年11月。
- ・『昭和38年度全国学力調査報告書（中学校理科）』那覇教育研究所、1963年11月。
- ・『昭和38年度全国学力調査報告書（中学校英語）』那覇教育研究所、1963年11月。

⑤昭和39（1964）年度全国学力調査報告書

- ・『昭和39年度全国学力調査報告書（小学校国語・算数）』那覇教育研究所、1964年11月。
- ・『昭和39年度全国学力調査報告書（中学校国語、社会、数学、理科、英語）』那覇教育研究所、1964年11月。

3. 全国学力調査に関する『文教時報』記事・論文

『文教時報』は、全国学力調査に関わった記事・論文を掲載してきた。そのうち注目されるものの1つは、「学力向上のために 文教科長と対談」（『文教時報』第86号、1964年5月）である。文教局の関係職員が全国学力テストの全般的問題、社会科、国語科、算数（数学）科、理科、英語科について文教科長に聞くという形

式をとって、現場教員への実践上の努力点について解説したものである。

もう1つは、「特集、学力調査結果の分析と活用」（『文教時報』第101号、1966年5月）である。この「特集」では、安里盛市「全国学力調査を学習指導の改善に役立てよう」において、「とくに沖縄においては、あまりにも大きな本土水準との較差に目を奪われ、『どうすれば学力を本土水準にまで引き上げるか』ということがこの学力調査の目的であったかのような錯覚にさえ陥ったのではないだろうか」と述べ、「教育課程に関する方策の樹立、学習指導の改善に役立てるための資料を得る」という「学力調査本来の目的に立ち返り、積極的にこれを生かし、その結果を活用する具体的な方策を見いだしたい」と述べた。その上で、喜久里勇「〈活用事例〉、私は学力調査結果をこのように利用した」を掲載した。

4. 琉球政府文教局による「教育条件・家庭環境と学力」に関する調査報告書

文教局教育研究課は、『教育条件と学力』（文教局教育研究課、1964年1月）において、昭和38（1963）年全国学力調査結果に表れた児童生徒の得点を学力とし、学力と教育諸条件の関係を分析考察した。地域類型と学力、学校規模と学力、教育費と学力、免許状と学力、教員の経験年数と学力、進学志望率と学力、併置校の学力を分析考察した。

また文教局教育研究課は、昭和39（1964）年1月27日～2月1日にかけて沖縄の農村地域、都市地域、基地地域の小学校5年生、中学校2年生とその保護者に、子どもに及ぼす家庭環境について抽出調査を行った。その内容は、家庭学習、家庭労働、遊びと経済生活、生活意識の4つについてである。その結果を、『子どもに及ぼす家庭環境の影響』（文教局教育研究課、1964年6月）にまとめ、刊行した。

5. 『琉球教育要覧』（『沖縄教育要覧』） における「学力測定」（「教育測定」） の記述

琉球政府文教局は、2であげた全国学力調査報告書（沖縄）の概要を定期刊行物『琉球教育要覧』（『沖縄教育要覧』）の「学力測定」（あるいは「教育測定」）の項目に記載した。1958年度調査は『琉球教育要覧』1959年度、1959年度調査は『琉球教育要覧』1960年度、1960年度調査は『琉球教育要覧』1961年度、1961年度調査は『琉球教育要覧』1962年度、1962年度調査は『琉球教育要覧』1963年度に記載され、1965年度調査は『沖縄教育要覧』1965年度、1966年度調査は『沖縄教育要覧』1966年度に記載された。『琉球教育要覧』1964年度は県内教育機関に見あらず、刊行されたかどうか不明である。

なお、1963年度・1964年度調査は『教育白書－沖縄教育の歩みと将来の展望－』（琉球政府文教局、1965年6月）の中に簡略に記載されている。同書は1956（昭和31）年度から1964（昭和39）年度までのデータをもとに、(1)得点結果の推移（全国平均との比較）、(2)学力のひらき（得点分布）、(3)学力に影響を与える諸条件（地域類型、学校規模、教員の免許資格、経験年数など）について記載している。

6. 沖縄派遣教育指導委員の見た沖縄の 学校・教師の指導についての報告書

日本政府は、教育支援として昭和34（1959）年度より教育指導委員を沖縄に派遣し、講習会、学校要請による訪問指導（授業参観と指導助言）を行なってきた。その詳細な指導記録を集録したのが、『文部省派遣沖縄教育指導委員報告書』である。収集できたのは、下記の3冊である。

- ・『昭和38年度文部省派遣教育指導委員による沖縄教育指導報告書』文部省調査局国際文化課、1964年3月。
- ・『昭和42年度沖縄派遣教育指導委員報告書』文部省大臣官房総務課、1968年8月。
- ・『昭和43年度沖縄派遣教育指導委員報告書』文部省大臣官房総務課、1969年8月。

同報告書は、日本本土の指導主事等の目から沖縄の学校教育をとらえており、彼らの視点から沖縄の学校・教師の指導状況、施設・設備の貧困さ、地域の状況などが生々しく記録されている。貴重な資料だと言える。